

II. 事業（取組）・投資活動の概要

1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）

当年度の特別予算は、もとより、経営計画（MP）の五つの戦略（総合的目標）に適合する取組の推進を基本方針としました。これらに従い各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動とは別に、新たな取組等の計画立案と予算の見積りを行い、学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、相応の資金を配分を受けて積極的に取り組みました。

(1) 重点的取組の基本的考え方

当年度の特別予算配分は、次の取組に重点を置くことを基本的考え方として行いました。

- (1) 募集力強化 — 高校、受験生及び父母からの信頼向上に向けた取組
- (2) 教育力発揮 — FDを基盤とした教育改善の取組
厚みのある人材層形成に向けた課外教育の再構築
- (3) 研究高度化 — 研究支援事業に採択される外部評価の高い研究事業
- (4) 就職力強化 — 正規カリキュラムにおけるキャリアガイダンスの取組
- (5) 経営力強化 — SD（事務職の職務遂行能力向上）の取組
**教育研究活動のグローバル化適応の基盤整備（拠点整備、大学連携等）
IR活動（調査分析、広報等）の戦略性向上の取組**

上記の重点的取組を推進することを趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の方針のもとに行いました。

(2) 特別予算の編成（配分）方針

- (1) 大学教学予算は「平成 21～23 年度の 3 カ年合計で 2.5 億円を予算化する。各学科等の「3 カ年事業構想」の実効化に向け、PDCA サイクルの実質化（事業評価の徹底等）を図る。
なお、当予算制度の平成 24 年度以降の取扱は、継続を前提として検討する。
- (2) 短大予算は、私学事業団の大型補助採択（未来経営戦略推進経費）に伴い、従前の予算に当該補助相当額を加算し、経営改善を促進する。
- (3) 高校予算は、継続的「収支均衡」を主目的に「自律的財務運営」を促進しなければならない。
- (4) 事務局予算及び施設等管理予算（管財課予算）は総額において前年度額 + α （学生・生徒増対応経費）とする。全体要求額の拡大に対して、予算配分は重要性や計画性の高い取組を優先する。
- (5) 経済不況の家計直撃に対する経済事由奨学制度の拡大（平成 22 年度から実施）は継続する。
- (6) 教学から要望される募集強化、就職支援、資格取得支援に関する予算については、前年度と同水準を維持する。おって、事後評価に基づく取組改善に向けた各々の所管事務局の積極的関与に期待する。

以上の考え方に基づき、①広義の教育内容と方法の見直し（正規カリキュラム及び社会活動（貢献）等の課外教育の改善）、②研究の高度化や実用化、③学生支援の強化（就職支援や学生生活・学習支援）、④教育研究のグローバル化対応、⑤教育環境の整備（図書整備、高度情報化、施設設備整備）、⑥学生生徒募集活動の強化及び⑦経営改革・財政安定化に向けた諸取組に対して、相応の高額な予算配分を行いました。また、取組成果の拡大を図るため、従前以上にPDCAによる進捗管理を徹底しました。それらの具体的な取組の内容と費用は次のとおりです。

(3) 特別予算の執行状況

①学園共通、大学の全般的取組

(千円単位)

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組の概要）	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校に対する信頼強化に向けた取組 高校との理科実験連携プログラム（SPP）、技術交流会、在学生の高校恩師訪問、進学相談会、模擬講義、団体見学受け入れ ・ 受験生・父母に対する信頼強化に向けた取組 オープンキャンパス、受験雑誌掲載、WEBを活用した継続的情報発信、受験生の負担軽減に配慮した入試システムの構築 ・ 学園情報、教育情報の積極的公開 テレビ・新聞・受験雑誌等媒体活用、学科別リーフレット作成、ホームページ更新 	154,880	151,260	3,620
II 教育力発揮	入学前教育 <ul style="list-style-type: none"> ・ 継ぎ目のない大学教育への移行を目指す接続教育の実施 e-learning 教材を活用した自宅学習（数学・物理等）、標準テキストの作成、学内案内オリエンテーションなど 	1,350	477	872
	初年次教育 <ul style="list-style-type: none"> ・ 低学力対策及び大学教育への適合を図る学習支援の取組 SA を活用した学習指導・学習相談、エンジニアリングデザイン教育・プログラム実習の指導、工学部・情報工学部新入生英語プレイスメントテスト、新入生オリエンテーションなど ・ 議論を基盤とする主体的な学びの養成 コミュニケーション能力育成のための学習支援プログラムの開発、学ぶ力を引き上げるための共通教材作成準備 	18,774	16,282	2,492
	情報教育 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報活用能力向上に寄与する教育環境整備 ソフトウェアライセンス取得による学生ノートPC 環境整備、スマートフォン活用環境の整備、ネットワーク環境の保守、新入生に対する情報活用マニュアル印刷など 	21,830	21,755	74

語学・国際 化教育	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する異文化交流の進展 日本学生支援機構 SS/SV プログラムを活用して 行う日本人学生と留学生との交流促進、語学・ コミュニケーション能力の段階に対応したステ ップ型海外研修派遣の実施 ・海外学生派遣に向けた準備と事後学習の実施 英語の自学自習を支援する e-learning 環境の継 続、エクステンションセンターと連携しながら 実施する TOEIC 対策講座・TOEICIP の実施、異 文化学習など 	32,099	25,623	6,476
専門教育	<ul style="list-style-type: none"> ・工学系人材、環境人材養成に資する専門教育 改善の取組 ロボット実験改善のためのイントラネット演習 室更新、CAE 教室の設備更新(クライアント PC、 サーバー等)、パターン認識実験の改善に資する 認識評価ボード更新、Tekbots 活用統合型教育プ ログラム実施、ハードウェアとソフトウェアの組 み込みプログラム体験教材更新、ピオトープを 活用した環境活動演習など 	61,445	60,171	1,273
学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学習モチベーション向上や学習支援環境の整 備 学業成績優秀者表彰制度、教科書ファイル作成 ソフトの開発、学生情報支援サイトの一元化、 学習相談コーナーの運営 	24,776	21,355	3,420
正課外活動	<ul style="list-style-type: none"> ・厚みのある人材層形成に向けた課外教育の再 構築 モノづくりセンターにおける NC フライス盤の 導入や学生のプロジェクト活動、ISO14001 を活 用した組織的環境保全の取組、課外活動支援(体 育会系・学術系など) 	66,061	64,545	1,516
FD・授業 力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員による学科等教育改善の取組 第三者(外部)評価委員会、FD 研修会開催、 講師招聘(生命環境、電気、情報シ)、WEB 授 業評価システム機能拡充、FD 講演会開催、FD 冊子発行など 	5,866	4,282	1,583
教育環境 整備	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(実験)環境を維持する取組 環境計測室機器の維持管理、社会環境学科にお ける PC 環境維持、情報環境ネットワークの維 持など 	8,359	5,474	2,884

	教育力向上 マネジメン トシステム (JABEE)	・技術者教育認定プログラム（JABEE）を活用し た教育力向上の取組 関連文書の電子化システム構築、講習会参加及 び講師招聘、認証維持・継続審査諸費用など	8,635	6,718	1,916
	地域活性化 地域貢献	・地域と大学との共生・共創の取組 環境リサイクル、商店街活性化支援、HP 作成 支援、防犯パトロール、清掃活動及び教員免許 更新時講習の開講など	2,830	3,358	▲ 528
III	研究高度化	・研究資金獲得に繋がる外部評価の高い研究 事業 文部科学省競争的資金（大型研究補助）採択に 向けた学術高度化研究の推進、小型人工衛星 （FITSAT）の開発、学術会議開催による研究水 準の維持向上、補助金を活用した防災型エコエ ネステーション普及支援の取組、マイクロ/ナ ノ金型開発センターへの経費支援、オレゴン州 立大学における研究セミナー開催、研究者デー タベース機能強化	43,150	35,309	7,841
IV	就職力強化	・社会の信頼に応える社会人基礎力育成の取組 コミュニケーション教育支援プログラムの開発、 企業経営者による技術講演、国語力育成の取組 みなどを主として正規カリキュラムにて実施 ・若年者雇用環境の悪化に対応する就職指導(キ ャリアガイダンス)の展開 SPI・適性検査、履歴書（エントリーシート）の 書き方講座、キャリアカウンセラーによる面接指 導、インターンシップ、学内合同企業面談会、就職 ガイダンス（学生、ご父母）、遠方地区交通費支 援、留学生就職支援などを主として課外教育プロ グラムにて実施、卒業後未内定者に対する就職 支援プラスワン教育、地元金融機関とタイアッ プした職業斡旋の取組 ・他大学卒業生に対して比較優位となる資格取 得支援教育 工学部：第一級陸上無線技術士、危険物取扱者、 CAD 利用技術者、バイオ技術者、食品衛生管理 者、電験三種など 情報工学部：CCNA、LPIC（Level1）、基本情報 技術者、WEB クリエータ能力認定試験など	58,995	50,796	8,198

	社会環境学部：社会環境学検定（エコ検定）、国語力検定、MCAS など			
V 経営力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・SD（事務職員の職務遂行能力向上）の取組 事務職員の職務能力向上を目指す海外研修（カリフォルニア州立大「FAST プログラム」）の実施 ・教育研究活動のグローバル化適応の基盤整備（拠点整備、大学連携等） 教育改革の実質化に対応した自己点検・評価活動のあり方見直し、学部再編（組織再編）を見据えた将来計画の検討など ・IR活動（調査分析、広報等）の戦略性向上の取組 教育研究活動報告書作成・印刷及びデジタルパンフレット化、経営財務の外部評価結果の積極的公開 	38,181	55,634	▲ 17,453
(合 計)		547,234	523,045	24,189

②就業力育成支援事業（取組名称「『4つの力』育成によるキャリア形成支援」事業費18,825千円）

本学では、従来から取り組んできた就職支援の在り方を見直し、「企業が求める人材像と学士課程における教育目標とを統合的に捉えつつ、課外プログラムとの連携を念頭に置いた全学的、体系的な教育プログラムを整えることによって学生の就業力を高める」ことを目的として明確にしました。この取組は、平成22年度より文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に申請・採択され、いっそうの改善充実を図ってきました。

当年度は、平成24年度から実施予定の「就業力育成プログラム」におけるカリキュラム案の改訂手続きや、授業で活用する共通テキストの開発・着手、並びに学内FD研修の実施を通じて教職員の共通認識を高めました。また、当年度新入生から、キャリアポートフォリオ*1を試行導入し、次年度のカリキュラム本格稼働に向けた検証作業を行いました。

*1 就業力の構成要素を「志向する力」、「協働する力」、「解決する力」、「実践する力」の4つに分解し、それぞれの趣旨に適う学科目を配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、「就業力育成プログラム」として体系化する。このプログラムの履修に際して学生が学習目標の達成度をウェブ上で確認しながら、新たに目標設定や課題発見を行うシステムである。

③国公立大コンソーシアム・福岡の取組（事業費5,847千円）

本学（代表校）、九州大学、福岡女子大学及び西南学院大学の4校は、大学院修士レベルにおいて、地域が抱える環境・エネルギー問題に主体的に取り組み、かつ指導的な役割を果たすことができる「高度環境人材の育成」を目的としたコンソーシアムを形成しています。文部科学省から高い評価を受けたこの取組は、平成20年度に同省の「戦略的大学連携支援事業」（*1）に採択され、平成22年度を以

て補助対象期間である第1フェーズ（3年間）を終了しました。

当コンソーシアムでは、戦略項目として1)教育連携「単位互換授業等による相互補完的な教育体制の構築」、2)研究連携「地域に根ざした共同研究の推進」、3)地域貢献「教育研究成果の地域社会への還元」、4)資源共有（ガバナンス）「教育研究資源の共有と人的交流」の4つを掲げ、地元福岡における「知の拠点」を創造すべく、教育・研究水準の高度化を目指しています。

第2フェーズ3年間のスタートとなる当年度は、第1フェーズでの成果及び課題を受けて、戦略項目毎のコア事業を4大学による「自前の事業」として継続・発展させることを目標に、各大学が必要経費を応分負担する方法で下記の取組を実施しました。

1) 教育連携

単位互換授業「コンソーシアムプログラム」（31科目開講、受講者307名）、4大学合同合宿セミナー（参加者42名）、就職支援セミナー「修士の就活」（参加者147名）

2) 研究連携

一般社団法人新エネルギー導入促進協議会公募による「平成23年度スマートコミュニティ構想普及支援事業」への採択とFS調査（補助事業費8,132千円）

3) 地域貢献

4大学の特色を活かした「公開講座」開催（受講者416名）、「出前授業」、「エナコロジー・ディベートコンテスト」等、中高生への学習機会の提供（参加者500名超）

4) 資源共有（ガバナンス）

4大学教職員によるFD研修会（年4回）、「共同大学院設置構想検討委員会」設置（H24.3～、審議継続中）

*1 平成21年度から、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に変更となりました。

④短大の全般的取組

（千円単位）

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組計画の概要）	予 算	決 算	差 異
I 募集力 強化	・ご父母、高等学校等に対する信頼強化の取組 （「進路保証プログラム」による教育改善情報の公表） 各高校への説明、協力高校との教育連携構築（教育課程の接続、科目等履修生の受入、附属高校からの内部進学増、大学と共同実施する広報活動）	2,140	2,104	35
II 教育力 発揮	・「進路保証プログラム」に基づき人格形成基盤教育を徹底し、能力形成を支援する取組 入学時学力意欲の調査把握、高校補完教育、進路希望別学習プログラム導入、教養ゼミを中心とする個別指導の徹底、ITを活用した学生カルテ導入	14,141	12,406	1,735
III 就職力 強化	・「進路保証プログラム」に基づく進路決定支援の取組 プロジェクト学習の推進、就職関連講演、基礎学力支援講座、学内合同企業面談会、個別指導ルームの設置、大学への編入学支援（対策講座等）、資格取得支援講座、保護者面談会開催、卒業後1年間の就職補完教育	9,540	6,671	2,868
（合 計）		25,821	21,182	4,638

⑤短大コンソーシアムの取組（取組名称「地域の人材養成に貢献する短期大学の役割と機能の強化のための戦略的短大連携事業」（代表校：佐賀女子短期大学、事業費1,826千円）

本学は、平成21年度より文科省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択されています。この取組は、①短期大学教育の改善による質向上、②地域とのコラボレーションによる人材養成、③就職活動・キャリア支援等の学生支援の強化を目的とした諸活動を、北部九州地区の9大学がコンソーシアムを形成して戦略的に取り組むものです。当年度は、補助最終年度であることから、前年度以上に取組の仕上げと成果の創出に注力しました。

①では、各連携校間で取り組んだFD / SD研修において、学生の授業外における学習時間の確保と職業連携教育及びそれを支える教職員の更なる教授力向上の必要性が確認できました。②では、地域人材養成フォーラムアンケート報告書の発刊を通じて、短大教育が果たす役割を地域の方々に再認識していただくことができました。③では、短期大学卒業生の活躍する姿をまとめる過程において、求められる人材像について地域との対話を重ねながら、就職支援の在り方を常に見直すことの重要性を再認識しました。

⑥高校の全般的取組

(千円単位)

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組計画の概要）	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	・中学生(保護者)・学習塾に対する信頼強化の取組 保護者説明会等における体験学習教材の充実、学校見学・模擬講義で使用するプロジェクタ機器の購入、中学校教員に対する生徒(卒業生)活動の充実	2,470	2,469	1
II 教育力発揮	・生徒、教員を支援する機能を向上させる取組 事務室における教育支援体制整備、吹奏楽部の演奏で用いる楽器更新費用(課外活動)支援	20,330	18,132	2,198
III 就職力強化 (進学・就職強化)	・個別指導の強化による希望進路実現の取組 補習教育拡大(個別指導強化等)、受験対策強化(英語、小論文指導、勉強合宿等)、教科教育力(教員研修)、東京・京都への大学視察研修経費	1,200	589	611
(合 計)		25,000	21,190	2,809

⑦その他の事業

(i) 学業特待、特技特待及び経済的困窮者救済等奨学事業 () は前年度決算額

大学：198,129千円(195,725千円)、短大：20,560千円(19,662千円)

高校：134,825千円(124,100千円)

(ii) 受託研究、共同研究及び奨学寄付による研究事業：合計 31,343千円

2. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この「一般予算」で実施しています。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提にしつつ在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて予算額を決定することを基本としています。

（1）一般予算の編成（配分）方針

当年度は、次の予算編成方針（平成 23 年 3 月 25 日理事会・評議員会決定）に基づき予算配分を行いました。

- （1）大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科等の自主・自律的な教育改善のいっそうの進展を期待し、現行の配分制度を継続する。
- （2）短大予算は、大学同様に学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に資する措置として、一定の削減を行う。この中で、さらに重点配分がなされることを期待する。
- （3）高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。なお、諸活動の活性化及び生徒急増への対応経費は「収支均衡」を前提として慎重に行う。
- （4）事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額で前年度額 + α （学生・生徒増対応経費）とする。

（2）一般予算の執行状況

当年度の予算執行状況について、当初予算（配分調整後の当初予算 15.68 億円）は、帰属収入の増加を背景に法人全体で前年度比 4.8%の増加としました。この予算の執行額は 15.94 億円となり 1.7%（26,209 千円）の予算超過となりました。予算超過は前年度の 7.3%（109,159 千円）超過から減少しています。各部門の予算執行状況や超過理由等は次のとおりです。

①**大学教学予算**については、予算内での執行となり問題等は生じていません。予算残額（22,534 千円）は、教員の国外研修派遣予算が大幅増加となった反面、学部予備費や個人研究費等の執行が僅少であったこと、図書館で購入される洋書籍類が電子化かつ円高によって費用低減されたこと等によるものです。

②**短大（教学・事務共）予算**も、予算内の執行となり上記と同様に問題ありません。なお、短大では収支改善策の一環として教員の個人裁量予算縮小や重点配分を強化し相応の効果を生じさせています。

③**高校予算**は、前年度と比べ緊急的計画外修繕が減少し、予算超過額が大幅に減少しました。但し、予算計画性が高まってはいるものの、なお予算超過の状況です。

④**大学事務局予算**は、入寮者の増加による学生寮経費増、就職支援事業の拡大（未内定者支援等）による関連経費増、学生支援業務拡大（スクールバス運行、学生の厚生・補導等）に伴う派遣職員配置費用増等により予算超過となりました。

⑤**施設・設備維持予算**は、前年度に比べ、気候が安定化していたことに加え、計画外の緊急施設・設備修繕が減少したこと、並びに予算管理精度の向上により、予算内に収めることができました。

なお、四半期（3 カ月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努め、上記予算超過にあっても、事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	424,783	402,249	22,534	94.7%
②短 大	16,927	14,508	2,419	85.7%
③高 校	142,875	154,189	▲ 11,314	107.9%
④大学事務局	601,807	655,981	▲ 54,174	109.0%
⑤施設・設備営繕（管財課）	381,676	367,351	14,324	96.2%
（合 計）	1,568,070	1,594,279	▲ 26,209	101.7%

3. 施設投資等の活動（教育環境整備）

(1) 第5次MPの施設・設備投資計画への対応（経常的改修を含む）

第5次MP及び第3次財政計画の施設・設備計画に対応する「第5次MP対応予算」を新設していません。当年度は、この予算を用いて、課外活動における安全性や教育機能の向上、教育研究設備のアップデートと先進性確保等を趣旨として大型・高額の投資を行いました。当年度に実施した施設・設備等の投資の概要は次のとおりです。

第5次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

取組名称	趣旨・取組内容等	事業経費
塩浜総合グラウンド	・課外教育の重要性認識の下に課外活動の安全性確保と活性化支援 (東区塩浜運動場用地 37,780 m ²)	938,102
その他の 課外教育施設	(同上趣旨) ・新宮グラウンド（トレーニングジム棟、トイレ、野球場改修） ・和白グラウンド（テニスコート4面、外構工事）	86,642
教育研究の基盤 的設備整備	・教育研究環境（施設・基盤的設備等）のアップデート (教室や研究室の液晶プロジェクタ更新など)	25,247
環境対策設備	・環境負荷低減設備へのアップデート (C棟エコキャンパス化に対応する太陽光パネル設置、節水型トイレ導入、省電力照明へ切替など)	180,107
経年劣化対策	・既存校舎等の修繕 (高校屋根・庇、コスモス寮の高圧ケーブルなど)	5,811
その他	(学生サービスセンター改修、その他緊急修繕等)	50,021
（合 計）		1,285,932

(2) 高校の経常的な施設・設備の整備

(千円単位)

取組の内容等		事業経費
授業環境の改善	LL 教室改修、工業科大型プリンタ購入など	5,437
課外活動の環境改善	高校屋根・庇新設、教室扉建具工事など	(上記の(1)に含む)
衛生面の環境改善	倉庫土間工事など	1,200
(合 計)		6,637

4. 学部・学科等設置、組織変更等

(当年度は該当なし)

5. 重点的取組（特別予算（AP））の取組成果等

(1) AP全体の進捗状況

本学では、前述のとおり定常的な学校業務とは別に、MP の計画実現性を向上させ成果を拡大するために、全学を挙げて AP を策定し実行しています。これらの当年度の進捗状況は、下表のとおり、全体の8割が80%以上であり良好でした。

なお、進捗度が50%未満であった取組を中心として、その原因、阻害要因、今後の解決等の方法について、各セクションが明らかにすると共に、それらのことについて、設置校別（大学が教学と事務局別）に報告・検討会を行いました。

APの部署等別進捗状況

部署等名	取組件数	進捗度別取組件数		
		100~80%	79~50%	50% 未満
工学部	57	42	6	9
電子情報工学科	10	8	1	1
生命環境科学科	27	22	4	1
知能機械工学科	9	5	1	3
電気工学科	11	7	0	4
情報工学部	52	50	1	1
情報工学科	8	8	0	0
情報通信工学科	12	12	0	0
情報システム工学科	23	21	1	1
システムマネジメント学科	9	9	0	0
社会環境学部（社会環境学科）	13	13	-	-
工学研究科	20	11	7	2
社会環境学研究科	9	8	-	1
研究所	8	4	4	-
大学事務局	105	83	15	7
短大	29	26	-	3
高校	13	11	2	-
合計	306	248	35	23
進捗度占有率	-	81.0%	11.4%	7.5%

(2) 大学を中心としたAPの取組成果

①教育改革・改善の全般的な取組成果

本学では、社会や学生・生徒のニーズに適応した「教育の質保証システムの構築」を目指しているところです。当年度も、前述（6～11頁）のとおり、FD推進委員会や予算委員会の議論に基づき、「FDを基盤とした教育改善」に向けて様々な取組を行いました。

なお、当年度、全学的な取組や学部・学科・事務局単位で行われた取組の概要や取組区分ごとの成果等は次のとおりです。殆どの取組区分において、実施結果は「大きく改善が進展」又は「一定の進展」があったことの事後評価を確認しました。

1) 教育改善等の取組成果（教学特別予算成果報告書等より関係部分抜粋）

取組区分	教育内容改善・方法等の取組成果（評価事例）	評価結果*1
入学前教育	<ul style="list-style-type: none"> ・学習前後での明確な成績向上は見られないことが判明した。 ・学習意欲の維持・継続には高い効果を確認した。（解答提出率の高さ） ・原則として e-Learning 解答方式へ統合した。（数学） 	○
初年次教育	<ul style="list-style-type: none"> ・SA を活用した学習指導方法は、相談の気軽さ、指導する学生自身の理解向上、学年間交流の活発化等の効果が確認されたこと等により取組件数が拡大した。（H21 の 1 件、H22 の 5 件、H23 の 6 件） ・SA と教員の役割分担により、低学力学生の指導に注力できた。（対象科目の合格率平均 10%向上等） ・コミュニケーション能力向上学習支援プログラムにより議論の熟達化が進展した。（主張の構成や発表方法の改善等） 	◎
情報教育	<ul style="list-style-type: none"> ・学内における MOS 試験実施環境拡大（対応教室を 1 教室（96 名）から 3 教室（272 名））の結果、学生の費用負担軽減や学習時間の増加に寄与していることが確認された。 ・スマートフォンを活用したアプリケーションの開発と情報コンテンツ作成事業により、学生のコンテンツ開発能力及び運用ノウハウ（情報活用能力）が蓄積された。 	○
語学・国際化教育	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC-IP 受講者数は、H21 年度に比し増加したものの、平均スコアの H22 年度実績は H21 年度を下回った。（受講者数：1 回当たり平均目標 60 名に対し、H21 年度 28 名から H22 年度 41 名へ増加、平均スコア：H21 実績 352 点、H22 実績 340 点） ・学生派遣事業により、海外に対するモチベーションの高まりが見られた。 （帰国後の国際交流サポーター登録数 23 名、登録率 76 %） ・日本語能力検定合格率向上及び日本文化に対する高い満足度を確認された。（合格率：H21 年度 24 %、H22 年度 52 %） 	○
専門教育の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部：創成型科目における課題解決過程が、電子・情報工学に対する高い興味・関心や自主性の創造に繋がった。 ・情報工学部：小人数グループによる学習形態を重視した取組により、コミュニケーション能力向上の進展に繋がった。 ・社会環境学部：ピオトープ等の環境問題への関わりを契機に、自然適合への強い意識づけがなされた。 	○
学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学業優秀な学生に対する表彰制度により、難易度の高い資格取得にチャレンジする学生の増加が見られた。 ・学生情報ポータルサイトの統合により、教職員と学生との双方向の意見交換が可能となった。 	◎
正課外教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 の環境活動を支える多くの取組や特別講義実施により、理解度や関心が高まった。（特別講義実施後 85%の学生が理解度向 	◎

	<p>上を認識)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モノづくりセンターにおける NC フライス盤等の導入により、製造現場の環境に近づいたことから、学生の就業意識の改善に繋がった。 	
FD・授業力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部：卒業式当日に学生アンケート調査を実施した結果、工学部教育全体の評価は、想定よりも高く評価されていることが確認された。 ・情報工学部：FD の PDCA サイクルとして、各教員作成の「授業改善計画書」の学科別総括を FD 推進機構で報告した。 ・社会環境学部：FD 講演会を実施し、教員の意識向上に努めた。 	◎
教育環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数 IT 教育整備（社会環境学科）により、学生の調査・研究 ・論文作成指導時の、学習進度に合わせた直接指導が可能となった。 ・環境科学計測室の整備により、学生実験や卒業研究等に支障を来すことがなくなった。（生命環境科学科） 	○
教育力向上 マネジメント システム (JABEE)	<ul style="list-style-type: none"> ・知能機械、情報システム両学科では、JABEE の継続審査が行われた結果、評価委員会から概ね高評価を受け、各々「6年認定」「3年認定」が認められた。 ・情報通信工学科では、JABEE 認証維持に向けた対応を図るため、関連資料の電子ファイル化、外部評価委員会の実施、特別講義開催及び関連資料収納什器等の整備が進められた。 	◎
地域活性化・ 地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティとの一体化を目指した取組は、地域からの信頼と期待に一定の役割は果たしたと考えている。 (空き缶リサイクル、商店街活性化支援、地域防犯パトロール、清掃活動事業、市民教養講座、青少年健全育成事業等) ・教員免許更新時講習では、小・中・高教員に対する講義開講を通じて、地域の知の拠点としての一翼を担うことができた。(H22 受講教員 369 名、H23 受講教員 567 名) 	○
就職教育	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後概ね 5 年以内の先輩 OB との懇談会（講演会）実施により、在学生との接点の場を設けることや SPI 試験対策講座を実施することにより、在学生が卒業後の進路について自身の力で考え、自力で活動する動機づけの機会とすることができた。 	○
資格取得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・情報系ネットワーク資格取得に対応する環境構築（基盤的設備やオンライン試験対応）を進め、教育支援講座を展開した。過年度からの課題として、受講希望者は多数存在するものの、出席継続～受験に至る過程で挫折する割合が高い事実が判明している。（資格取得者数：第一級陸上無線技士 4 名、電気通信主任技術者 8 名、バイオ技術認定 8 名、公害防止管理者 7 名、応用情報技術者 2 名、WEB クリエイター上級 22 名、第一級陸上無線技術士 8 名等） 	○

*1 評価結果 ◎：改善が大きく進展、○：一定の進展あり、△：実施のみに留まる

2) 取組成果等の確認方法等

以上のことについて、大学予算委員会の「教学特別予算の成果確認」においては、財政的な視点に、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件への適合はなされているか等の視点を加えて事後評価を行い、成果度合いを高める取組を行っています。

この平成 23 年度の評価の取組について、平成 22 年度に行われた取組の事後評価を行いました。平成 22 年度教学特別予算（一部、平成 21 年度の未調査分を含む）を活用して行われた取組は合計 54 件あり、この全ての取組について基本的に成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴によって（ア）成果発表会での相互評価、（イ）学科等の自己評価とその事務局点検、（ウ）事務局の簡易的 point 検、並びに（エ）機器備品利用状況調査の 4 区分で調査を行いました。この中で（エ）機器備品調査は、資産保全の重要性から調査対象を拡大して、平成 18 年度に当予算を活用して購入した高額機器備品類（1,000 万円以上）の使用継続の確認調査等を加えて、現物実査及びヒアリングによって管理・利用状況の調査を行いました。

（ア）学科等の自己評価及び成果発表会での相互評価

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い（150 万円以上）取組については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する 6 つの視点から取組評価を行っています。

取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
①計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
②目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
③目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
④次期考察度	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
⑤予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
⑥経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

（イ）学科等の自己評価及びその事務局点検

上記（ア）を除く 26 件の書面調査対象の取組について、昨年と同様に当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、各学科等の自己評価に基づき、上記と同じ視点から事務局で点検を行いました。

（ウ）事務局の簡易点検

JABEE 関連の取組については、これまで取組そのものが PDCA サイクルを活用した改善活動であるとして、予算配分審査～成果確認の諸段階を通じて取組形態や関連費用の執行確認に留めています。

（エ）機器備品利用状況調査

一般予算で導入した設備類（以下「一般予算設備」）295 点及び特別予算で導入した設備（以下「特

別予算設備) 463 点について、導入担当者、総合研究機構、情報処理センターの立ち会いやヒアリング等によって調査(現物の確認、機器の状態及び使用状況など)を管財課で行いました。

一般予算設備の「機器保全の状態」については 98 %が良好であることが確認され、同様に、特別予算設備についても 99 %が良好と判断され、問題は生じていません。

「利用状況」については、特別予算設備では「少ない・未使用」のものが 1.3 %程度生じていることに対して、一般予算設備のそれは 12 %に達していることが確認されました。ここでは、特別予算に比べ一般予算は執行者の裁量度合いが大きく他者の点検・評価を経ないこと等から、計画性の不十分な設備導入が行われている懸念が示されました。

3) PDCAサイクルの実質化に向けた課題

以上の実績調査(成果確認)の結果、全体として計画の実施状況、成果創出度合い、予算執行状況の全てが良好であることの確認、さらに PDCA サイクルを実質化し、費用を効率化したうえで成果を拡大するため、次のとおり課題等の確認を行いました。

- ①各学科等が自主・自律的に計画の質を高める試みが成果創出のうえで重要であること。
- ②計画審査、成果確認において、不明点などについて、掘り下げて議論することが、取組の質向上に繋がっていること。
- ③成果発表会に学生を聴講させることは教職員と学生の双方に有益であること。
- ④種々の予算管理項目ごとに、その趣旨を明確化することが教育改善等の取組推進に資すること。
- ⑤機器備品調査について、当調査は先行的教育環境整備に資すること。
- ⑥本取組は、教育研究活動情報の公表にあたり、情報収集、その検証、今後の課題設定の絶好の機会になっており、継続的に実施すべきであること。

以上の MP・AP・予算管理を連関させた管理手法(計画の審査、進捗管理、実績確認、総括・見直し等 PDCA サイクル)は毎年厳正化され、継続して改善を施しています。文科省、私学事業団、大学評価・学位授与機構、私立大学協会等の取材とその研究活動において、「企業的な成果重視マネジメント導入に成功し、PDCA サイクルを(実質的に)機能させている」「福岡工業大学の事例は(好事例として)各大学の評価手法に重要な示唆を与える」「外部助成金の獲得のために、学内にこうした場(予算委員会など)があることがプラスに機能している」等の高い評価を過年度から継続して得ています。

なお、当年度はこの PDCA サイクルを土台とした「IR」の取組について、私立大学等経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」の私学事業団補助事業に採択されました。採択校は全国でわずか 12 校であり、中四国九州地区では唯一の採択校でした。

(「平成 23 年度教学特別予算(教育改善を目的とする予算)総括(予算委員会)」関係部分抜粋)

②研究活動の取組成果

大学では、情報・環境・モノづくりの活動領域に対応した研究活動の高度化及びこれに伴う教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所及び環境科学研究所、並びに次世代マイクロ／ナノ金型開発センター等を附置した総合研究機構を設置しています。また、同機構に産学連携推進室を設け、産官学共同研究を通して得た研究成果の社会還元を目指しています。

当年度は下表のとおり 58 事業（前年度 61 件）の研究に対して、国や独立行政法人、企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 78,431 千円の高額の研究費等が交付されました。このように研究活動が活発化し、企業等からの「技術相談」や「特許出願相談」等も増加しました。

1) 外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費総額
科学研究費助成事業	・次世代三次元証明写真及び三次元防犯システムの構築に関する基礎研究（電子情報工学科・盧 存偉） ・ナノ多結晶ダイヤモンドと各種遷移金属との間に生じる熱化学反応機構の解明（知能機械工学科・仙波卓弥） ・時空間に関する人間の直観的知識の表現と計算に関する研究（システムマネジメント学科・横田将生） 他全29事業	43,030
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 （全14事業）	14,219
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 （全8事業）	16,116
奨学寄付金 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 （全7事業）	5,066
合 計	58 事業	78,431

- ・特許出願 6 件（国内）、国際出願（PCT）1 件
- ・審査請求 1 件（国内）
- ・特許登録 12 件（国内累計）、6 件（外国累計）

2) 研究支援の取組

研究高度化のために、先端的な分析機器、情報処理設備を整備するとともに、それらの有効活用に向けた機器取扱技術講習会、研究資金獲得に向けた公的研究費セミナー、さらに特許管理をはじめとした知的財産管理セミナー等を、次のようなテーマで 27 回に亘って開催しました。

研究設備技術講習会等のテーマ
電子線マイクロアナライザー取扱技術、X 線回析装置取扱技術、電子顕微鏡取扱技術、熱分析装置取扱技術、MATLAB トレーニング、競争的外部資金説明会、特許出願・審査請求・特許登録・ロイヤリティ管理等知的財産の管理 等

3) 研究活動での社会貢献、成果の社会還元への取組

研究活動で得られた研究成果は、社会貢献に向けて積極的に情報発信しています。

主な研究成果発表会・講演会

電子線マイクロアナライザー取扱技術講習会、X線回析装置点検整備及び取扱技術講習会、電子顕微鏡点検整備及び取扱技術講習会、熱分析装置取扱技術講習会、MATLAB トレーニングセミナー開催、エレクトロニクス研究所講演会、情報科学研究所講演会、環境科学研究所市民公開環境講座、環境科学研究所環境研究発表・地域活動報告会、総合研究機構研究員研究発表会、知的財産セミナー

4) 産官学連携の取組

研究成果・技術の地元企業等への還元、企業等との共同研究推進のために、積極的に情報提供しています。

主な研究成果の出展、技術交流会

FIT テクノクラブ交流会、福岡工業大学産学官交流会、九州エコフェア 2011 出展、第 51 回西日本総合機械展、エコ・ベンチャー・メッセ 2011、第 11 回環黄海経済・技術交流会議、環黄海産学官連携大学学長フォーラム韓国、第 2 回産学ジョイント交流会、第 10 回ビジネス交流会、北九州ビジネス交流会、アジアビッグマーケット 2012

5) 九州工業大学と金型開発研究連携協定

自動車産業は福岡県に限らず九州全域としても重要であり、その振興のためには就中、金型開発技術の向上や高度技術者の育成が急務とされています。本学は、国内最高レベルの技術開発や人材育成によって、北部九州の自動車産業の発展に貢献するため、九工大との間に連携協定を締結しました。

なお、連携協定書の調印は福岡県庁（平成 24 年 5 月 1 日）において、県知事立ち合いのもとに行われました。

6) その他の活動

本学の学術研究活動の充実度、施設・設備の充実度及び交通利便性の高さ等を理由に、学会、講演会、研究会等が活発に行われ、国内外を問わず多くの来訪者を迎えました。

当年度の開催状況（共催、後援の会議等を含む）は次のとおりです。

月	内 容
5 月	・日本自動車リサイクル事業協同組合会議
6 月	・電子情報通信学会九州支部総会
7 月	・2011 年九州地区中学高校ディベート選手権 ・就業力育成支援事業九州沖縄地区地域会議 ・平成 23 年度全日本ロボット相撲審判講習会
8 月	・平成 23 年度 第 4 学区中学生進路相談会 ・授業づくりネットワーク 2011 in 福岡 ・日本フルードパワーシステム学会主催「夏休み小学生自由研究教室」 ・福岡県環境教育学会第 14 回年会
9 月	・九州トランペットフェスティバル

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・エナコロジー・ディベートコンテスト2011 ・福岡工業大学社会環境学部開設10周年記念イベント ・第23回全日本ロボット相撲九州大会 ・全国高等学校文化連盟 文芸コンクール
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流会 月例会 ・毎日新聞「理系白書」特別講演 宇宙を活躍の場に ～夢を実現するチカラ～ ・電子情報通信学会 モバイルマルチメディア通信研究会
	<ul style="list-style-type: none"> ・九州色彩ネットワーク研究会 ・生命ソフトウェアシンポジウム2011 ・九州モノづくり技術研究会・発表会 ・Third IEEE INCoS-2011
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・第8回最先端加工技術講習会〔先端金型技術者人材育成事業〕 ・北部九州学生防犯ボランティアサミット ・ゲーム学会第10回全国大会(GAS2011) ・マルチジョイントコンサート(福岡工大吹奏楽団・城東高吹奏楽部) ・第3回商業高校生オリンピック in ふくおか
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本吹奏楽指導者協会 JBA ソロコンサート ・技術者倫理公開講座 ・映像情報メディア学会放送技術研究会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・電気学会教育フロンティア研究会 ・第3回「和白で第九を歌おう！」コンサート ・The 26th IEEE AINA-2012 ・日本非破壊検査協会主催「非線形超音波研究会」

③国際化教育・国際交流

経済・学術交流のグローバル化に適応するため、米国に3大学、オーストラリアに1大学、中国に4大学、韓国に3大学、並びにタイに2大学など6カ国14大学と学術交流・姉妹校協定を締結しています。また、平成20年10月に国際交流支援室を設置し、いっそうの交流拡大を企図しています。

本学の活動は、留学生の派遣・受入、科目履修生の派遣・受入、短期学習プログラムでの派遣・受入、さらにSS(ショートステイ)&SV(ショートビジット)による学習プログラム*1で構成しています。当年度の交流協定締結校等における活動は次のとおりです。

1) 本学に在籍する留学生数の推移

(5月1日現在)

学部等	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学部	73	1	89	0	104	0	95	1
短大	7	0	9	0	12	0	11	0
大学院	30	1	39	3	34	2	36	7
研究生	5	0	6	0	6	0	2	0
計	115	2	143	3	156	2	144	8

2) 交流協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
北華大学（中国）	大学学部	6名	4 + 2プログラム ダブルディグリー制度
青島科技大学（中国）	大学院修士	1名	
南京理工大学（中国）	大学院修士	2名	
キングモンクット工科大学（タイ）	大学院博士	1名	
	大学院修士	3名	
	大学学部	1名	

3) 短期学生交換プログラム等

大学等名	学習内容等	学生数	期 間
カリフォルニア州立 大学イーストベイ校	英語研修	18名派遣	8.12~8.31（20日間）
	長期学生交換プログラム	1名派遣	H23.4~1年間
	学長主催トップクラス向け日米共同教育プログラム	12名派遣	8.27~9.4（9日間）
		10名受入 8名受入	9.3~9.11（9日間） 3.22~4.2（12日間）
教職員米国研究（FASTプログラム）	3名派遣	4.22~6.12（52日間）	
	4名派遣	9.22~11.16（56日間）	
	2名派遣	5.3~5.7（5日間）	
慶星大学校（韓国）	夏期短期プログラム（韓国語学習等）	4名派遣	7.24~8.15（23日間）
	短期学生交換プログラム（科目等履修生）	4名受入	（6カ月、1年間）
啓明大学校（韓国）	短期学生交換プログラム（科目等履修生）	1名受入	（1年間）
亜洲大学校（韓国）	短期学生交換プログラム（科目等履修生）	2名受入	（6カ月間）
大連理工大学（中国）	夏期短期プログラム（中国語学習等）	2名派遣	7.24~8.13（21日間）
	短期学生交換プログラム（科目等履修生）	4名受入	（1年間）
南京理工大学（中国）	短期交換留学（聴講生）	1名派遣	（1年間）
キングモンクット工科大学（タイ）	日本語センター学生スタディーツアー	9名受入	10.2~9（8日間）
	FIT研修プログラム（日本語学習等）	11名受入	10.11~31（8日間）
	短期学生交換プログラム（科目等履修生）	2名受入	10.11~3カ月
バララット大学 （オーストラリア）	日本語・日本事情学習プログラム	10名受入	12.1~14（14日間）
派遣・受入人数合計 （教職員の派遣は除く）		38名派遣 61名受入	

*1 「国の新成長戦略」に基づき、近年、減少傾向にある日本人学生の海外交流や、外国人学生の受入を支援する文部科学省の補助事業である。本学では「学長主催トップクラス向け日米共同教育プログラム」、「南京理工大学との大学院ダブルディグリー受け入れのための教育プログラム」、並びに「日本・タイ（キングモンクット工科大学工学部及び産業教育学部）双方向の異文化共生プログラム」の3件が採択された。

4) 国際化教育の支援体制強化

本学学生の米国留学・語学研修の支援及び教職員の米国における FD・SD 活動（後述 6）参照）を支援するためカリフォルニア・オフィスを設置、また大学間連携ネットワーク（JUNBA*2）に加盟しています。

国際交流支援室には、英・中・韓の外国語及び海外事情に精通した専任スタッフ及び留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置するとともに、学生部にも留学生担当職員を相当数配置し、留学生の学習と生活を支援する体制を構築しました。

また、留学生等の派遣・受入に際して、授業料等の減免及び滞在費の補助等奨学制度の充実を図っています。

*2 JUNBA

「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク」のことで米国西海岸に拠点を持つ日本の大学が加盟し、日本の大学の国際化の推進や国際的人材の育成などを目的として設立された。他の主な加盟校は、九州大学、鹿児島大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学、法政大学、東北大学、横浜市立大学、桜美林大学などである。

5) 福工大日本語センター

大学の新しい取り組みとして、海外に本学の日本語教育センターを設立しています。中国吉林省北華大学内に、平成 20 年 8 月に「福工大日本語センター」を設立し、一定期間の日本語予備課程を経由した学生を受け入れています。

また、タイの姉妹校キングモンクット工科大学内に、平成 22 年 8 月にバンコクオフィス「福工大日本語センター」を設立し、両校間でのツイニングプログラムを開始し、修学意欲、学習基礎能力の高い学生を受け入れています。

6) 教職員の米国研修（FAST*3 Program Training）

学生募集、学術支援、学生支援、就職（進路）支援等に関する職務能力の向上を企図し、1 年間で 9 名の教職員（事務職員 7 名、教育職員 2 名）を米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校に研修派遣しました。

「Branding」「Academic plan」「Student services」及び「External relationship」の研修領域に対応して 4 チーム（1 チーム 3～4 名）を編成し、研修期間は 1 チームあたり約 2 カ月の研修派遣を行いました。この研修は 3 カ年の長期にわたって継続するものであり、学術研究のグローバル化への対応を図るものです。

なお、この取組は「リクルートカレッジマネジメント」において、経営改革を促進する「戦略スタッフとしての職員を育成する」として高く評価されました。

*3 FIT（Fukuoka Institute of Technology）Administration Staff Training

④学生・生徒生活・学習支援

1) 学習基礎能力向上対策

丁寧な教育システムをさらに機能させるため、低学年次生の基礎学力向上、学生生活適応等を支援する組織として「フレッシュマンスクール」が開設されました。当スクールは、1年次生の基礎学力向上及びコミュニケーション能力の育成を目的にしており、「数学ベーシック」「レポーティングスキル」及び「ディベートスキル」の集合学習と個別指導の授業形態で学習支援を行っています。

スクールの開設から3年が経過し教育体制がいっそう充実、平成23年度当初は170名（平成22年度198名、平成21年度：128名）の学生を対象としました。出席状況は堅調に推移し、出席良好な学生のほとんどが修了試験においても成績判定レベルの伸びが示されました。

今後の課題として、当スクールでの継続受講（出席良好）することの重要性が確認されているので、その対策、学科独自の学習相談との連携強化、1年次留年者への対応方法の改善等を確認しており、既に、これらの対応等によって効果の拡大を目指しています。

2) 退学・除籍防止策等

新入生の高校生生活から大学生生活へのスムーズな移行や、在学生の留年・退学等の減少を主目的として、新入生には全員に対する入学後早期の全員面談、在生には多欠席学生や留年者への面談等による指導を中心として、各学科（教員）、事務局が連携して、全学を挙げて取り組みました。もとより、多欠席学生への指導を早期、的確に行うため、WEBによる出席管理システム（一部ICカード化）の活用強化やWEB学生情報システムによる学生教職員間の情報共有ツールの活用を推進した他、大学・学生・地域が一体となったまちづくり（キャンパスサミット）の推進、様々なクラブ・サークル活動率向上策、学生表彰制度の拡大、新入生学外研修、女子学生間の情報交換会（FIT女子会）等によって、新たに「大学への参画・帰属意識の向上策」に取り組みました。

退学者数等は前年度198名に対して16名減少し、182名となりました。今後この要因を明らかにし、諸課題の考察を行い、引き続き多くの手だてを講じ、より迅速に対応する予定です。

なお、経済的事由による退学等の防止策として、本学独自の奨学制度の採用枠を倍増（従前の30名枠を60名へ拡大）する等の対応は当面継続する予定です。

3) 短大の学習基礎能力向上、退学等防止策

短大では、学習基礎能力・学習意欲等の問題を克服し進路決定の良好さが短大部存続の生命線になるとの判断の下に、従前の教育改善はもとより、より行き届いた学生指導を少人数ゼミ（教養ゼミ）によって全教員と事務局が総力で取り組み、学生との交流、指導（学生生活、マナー、学習習慣、就職活動・編入学準備等の指導）の強化を行ってきました。これらの活動を学内外にわかりやすく伝えるため、さらに諸計画の実現性とその成果を拡大するために「進路保証プログラム」を策定しています。当プログラムについては、学生委員会や教務委員会等の既存委員会と当プログラムを実行するために新たに編成したワーキンググループ（教育改革推進会議の下に「学習基礎能力向上」「学生生活・学習支援」「就職率向上」「編入学推進」等を活動目的とする部会を編成）が協働で取り組み、後述の進路決定状況の改善とともに相応の成果が生じています。

但し、退学者、留年者ともに、近年増加傾向（前年度32名に対して当年度は35名）にあります。このことについて、経済状況の悪化に伴う修学困難や厳格な成績評価によるもので一定程度やむを得ないとの意見もありますが、早急に改善すべき課題であると認識しています。

おって、徹底した学生指導の重要性がますます高まると考えられるので、個人指導について城東高校や他の高校と連携し、入学前や初年次における人格形成教育と連関させ、さらに充実させることを確認しています。

4) 高校の生活指導

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもとに、挨拶・清掃指導、遅刻・欠席指導、生徒会活動や環境活動を通じた生徒指導において、教職員が生徒を率先・垂範することの徹底を図ってきました。

これらのことの事後評価に関して、挨拶評価では低評価の生徒は 0.16%に留まり、清掃については概ね良好、遅刻・欠席指導について全校生徒の出席率は 99%を上回り良好、問題行動等に対する特別指導件数は 10 件に留まる等、良好な結果を継続しました。

5) 学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

(ア) 図書館の学習支援

図書館としても教育改善に資するために、教養・知識の啓発、資格取得、英語力向上及び就職活動支援等に関する実学的書籍の充実（書籍数の増加や体系的整備など）やシラバスと連携した書籍（課題図書、学習参考図書等）の整備を行い、また、学生のニーズに基づき、ホームページ改修による図書館利便性の向上、電子媒体書籍・資料の拡大、快適な自習環境の提供などの機能充実を行いました。

とりわけ、実学的書籍については、学生の関心度が高く、関連書籍の貸出冊数は資格・就職関連が約 2,654 冊、英語関連が約 816 冊となりました。一般教養図書については約 8,519 冊の貸出となり、安定的に推移しています。

ホームページ、図書館報、学内掲示等によって、図書（館）を利用することの重要性や効果的利用方法等について、積極的に情報提供しました。当年度の利用状況（入館者、貸出数）は次のとおりです。

利用者区分	入館者数	貸出数
大学学生	32,388	9,993
大学院生	3,010	2,422
短大学部学生	2,400	702
研究生・科目履修生	294	105
教職員	1,576	1,034
特別許可者	812	445
学外利用者	5,719	1,555
相互貸借	—	36
合計	46,199	16,292

(イ) 情報処理センターの学習支援

情報処理環境の整備については、情報処理センターで「西日本トップの PC 環境」整備と相応のリテラシー教育を行っています。各学科等が正課教育のために独自に整備する機器の運用支援に加え、学園全体のネットワーク環境の時宜に適う更新を行い、さらに、それらの機器の有効活用に貢献するための導入教育を行っています。高度情報化の進展や講義等での PC 利用度の高まりに伴い、同セン

ターの有する演習システム（PC414 台の統合的教育システム）の 1 年間の利用状況（利用者、ログイン回数）は極めて高く、ログイン回数は 38 万 9 千回に及んでいます。

また、WEB による学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムの導入を行い、関係業務の効率化、精度の向上に貢献しています。

なお、学生のノートパソコンや携帯デバイス（スマートホン、タブレット）などの利用環境は、過年度から継続してキャンパス全域をカバーする LAN 設備（情報コンセント、無線）での利用が可能であり、学園全体として Microsoft 包括ライセンスや Mathematica ネットワークライセンスを有しソフトウェア無償利用を提供する等によって、ICT 社会の進展に適応しています。

6) エクステンションセンターの学習支援等

本学のエクステンションセンターでは、学部・学科の独自の資格取得支援講座に加えて、学生の就業能力向上を主目的に、各学科等の教育内容と適合した資格や職業選択において不可欠となる資格等学生にとって有用性の高い資格取得を奨励し支援を行っています。

当年度も、正規教育課程との連携を進めながら、学外から専門の講師陣を招請し、合格者が増加するよう様々な講座を開講しました。

当年度開講した主な資格取得支援講座と受験者数等は下表のとおりです。

資格取得の状況

資格・試験名	受験者数	合格者数	(学科等の独自講座による受験者等は含まない。)
Microsoft office Specialist (MOS)	253	236	
IT パスポート	42	27	
日商簿記検定 (2 級)	8	1	
日商簿記検定 (3 級)	7	6	
秘書検定 (2 級、3 級)	43	34	
色彩検定 (2 級)	7	4	
TOEIC	220	-	

この他、本学の人的・物的資産を活用し、外部に向けての「情報関連講座」「文化教養講座」を含め 331 講座を開設し（受講者は約 2,400 名）、地域社会への貢献に取り組みました。

⑤課外活動の成績

1) モノづくりセンターの活動

モノづくりセンターは、本学の教育研究活動のフィールドである情報、環境、モノづくりの分野で学生が主体性を持って行う製作・調査活動やこれを通じて行う社会貢献活動を支援・促進し、実社会での総合的な就業能力を啓培することを趣旨として設置しています。

同センター活動の中核となるモノづくりプロジェクト等（平成 23 年度 11 チーム、総学生・生徒数 200 名）の諸活動は、学生・生徒が計画とその実行の担い手となり、製作・調査活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、さらに当該活動の改善や見直しを行う、いわゆる PDCA に基づく活動を実体験し、活動成績、成功・失敗の如何に関わらず重要な学習機会となっています。

この他にも、同センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、小中学生向けモノづくり教室や電気基礎、工作機械等の技術講習会等も行っています。

従い、学内外から注目され、利用者は毎年高位で推移し、上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は 13,772 人を数えました。また、外部からの見学者は毎年多く、当年度は、他の大学、高校、企業等 63 団体（前年 57 団体）の視察が行われました。

なお、当年度の競技会成績、社会活動等の概要は以下のとおりです。

プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	NHK ロボコン 2011 書類審査合格・ビデオ審査合格 ABU アジア・太平洋ロボコン代表選考会（全国大会）出場 NHK ロボコン 2012 出場決定
ロボット相撲	全日本ロボット相撲 3 kg級中国地区大会出場 全日本ロボット相撲 3 kg級九州地区大会出場（ラジコン型ベスト 16）
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿 2011 出場 本戦 40 チーム中 23 位
二足歩行ロボット	フクオカ・サイエンスマンス二足歩行ロボットバトル大会出場 姫路ロボチャレンジ第 13 大会出場
ロボカップ	RoboCup ジャパンオープン 2011 大阪大会出場 （サッカー標準プラットフォームリーグ）
太陽光発電	柳川ソーラーボート大会 2011 出場

モノづくりセンターの社会活動

社会活動等の概要
モノづくり講演会の開催（前期受講者 184 名、後期 144 名参加）
夏休み親子モノづくり体験教室開催（9 テーマ、167 組参加）
JR 夏休み親子体験教室開催（2 テーマ、20 組参加）
青少年のための科学の祭典熊本大会 2011 モノづくり教室開催（グランメッセ熊本）
フクオカ・サイエンスマンス 2011 モノづくり教室開催（アクロス福岡等）
みんなの科学広場 in 唐津／体験教室開催（二足歩行ロボット実演など）

モノづくりセンターのイベント参加等

イベントへの出展・参加等の概要
青少年のための科学の祭典熊本大会 2011 (グランメッセ熊本) 出展 フクオカ・サイエンスマンス 2011 出展 (アクロス福岡等) 出展 KBC「水と緑のキャンペーン 2011」番組協力 (ソーラーボート・電気自動車製作協力など) 福岡モーターショー 2012 (福岡国際会議場) ソーラーカー出展 (エコカー部門優秀賞) みんなの科学広場 in 唐津出展 (二足歩行ロボット実演など)

2) クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立(律)性、自制心等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。当年度も、強化クラブをはじめとして、全国、九州地区の競技会等で優秀な成績を残しています。

なお、特に秀でた活動等に対して、クラブ・サークル活動の表彰基準に沿って次のとおり表彰しました。

大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由
硬式野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 40 回福岡六大学野球 春季リーグ戦 ベストナイン等 ・ 第 40 回福岡六大学野球 秋季リーグ戦 ベストナイン等
ラグビー部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 61 回九州地区大学体育大会 (インカレ) 優勝 ・ 第 19 回九州学生リーグ I 部 決勝リーグ 優勝
吹奏楽団	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 56 回九州吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第 59 回全日本吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第 37 回九州アンサンブルコンテスト 金賞受賞 ・ 第 35 回全日本アンサンブルコンテスト 金賞受賞
女子柔道部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 25 回九州学生女子柔道体重別選手権大会 78kg 級 優勝 ・ " 78kg 超級 優勝
準硬式野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年度福岡県大学準硬式野球 秋季リーグ戦 ベストナイン等
バトミントン部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 61 回学生バトミントン秋季リーグ戦 3 部リーグ優勝 2 部昇格
アクションサッカー愛好会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3rd STAGE 2011 C2 リーグ優勝 ・ 3rd STAGE 2011 MVP 受賞
アイスホッケー部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 32 回九州学生アイスホッケーリーグ戦 3 部リーグ優勝 2 部昇格
オアシス同好会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日頃の学内外清掃活動
ピオトープ研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国学校・庭園ピオトープコンクール 2011 「日本生態系協会会長賞」
(個人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 16 回全日本高校大学生書道展 書道展賞 (調和体部) 受賞 ・ 第 28 回読売書法展 入選 ・ 第 23 回全日本ロボット相撲全国大会 ラジコン型第 3 位 ・ 第 8 回 JBA ソロコンテスト九州大会 金賞受賞 ・ Red Bull PAPER WINGS JAPAN 九州地区予選優勝 (Longest Airtime (最長飛行時間) の部)

高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	高校強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
野球部	第 128 回九州地区高等学校野球大会（ベスト 4） 第 129 回九州地区高等学校野球大会（ベスト 8）
吹奏楽部	第 56 回九州吹奏楽コンクール（金賞） 第 59 回全日本吹奏楽コンクール（銀賞） 第 24 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会（金賞）
柔道部	全九州高等学校柔道大会出場 金鷲旗高校柔道大会（男子 2 回戦進出）
剣道部	玉竜旗高校女子剣道大会（3 回戦進出）
空手部	全九州高等学校空手道競技大会（女子団体・個人出場） 全国高校総合体育大会空手競技大会（団体組手ベスト 16） 全九州高校空手道新人大会（団体組手ベスト 8）
バレーボール部	2011 マドンナカップビーチバレージャパン女子選手権大会（ベスト 16） 全国私立高等学校バレーボール全国大会出場
応援団	九州チアリーディング選手権（総合 3 位） チアリーディングジャパンカップ日本選手権大会出場
工業科	高校生ロボット相撲全国大会（全国ベスト 32） 全日本ロボット相撲全国大会（6 位）

3) クラブ・サークル財政支援の検証

なお、上記の強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

従い、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

(3) 大学・短大の就職支援対策

世界的な経済不況に伴う国内の経済活動停滞等によって、企業からの求人数は 1,644 社（有効求人倍率 1.23 倍）の低水準に留まりました。本学では、こうした雇用情勢が容易には改善しないとの厳しい見通しのもとに、進路確保を最重要課題と位置付け、以下の①～③に示す就職教育、就活指導、就職先企業の開拓等に関して様々な手段を講じました。その結果、内定率は大学が 95.0%（前年比 1.7% 増、33 名増）、短大では 97.2%（昨年比 2.3% 増、32 名増）となりました。

①キャリア支援プログラムの取組

正課としての進路設計科目をはじめ、個人面談を起点とした面接・履歴書講座、業界研究会の開催やインターンシップ参加など学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施、他方で OB による企業セミナーや地元企業交流会を定期的に開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。

②キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト（平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」選定）

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、入学後早期から導入する就職能力形成のプログラムを構築しています。これは、1 年から 4 年までの学生の意識や知識の習熟度に沿ったステップアップ方式の就職教育（支援）を行うものです。

また、経済事情による内定取り消し等様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、大学として対応することの重要性と緊急性の認識のもとに、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理など）を講じる「プラスワンプロジェクト」に取り組んでいます。

③就業力育成支援プログラム（平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」選定）

就業力の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の 4 つに分解したうえで、それぞれの趣旨に合う学科目を配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め「就業力育成プログラム」として体系化しました。学士課程を通じて段階的な就業力の育成を図ろうとする新たな教育システムとして取り組んでいます。（詳細は 9 頁参照）

このような就職支援の取組は、全国の高等学校進路指導教諭が評価する「大学探しランキングブック 2012」（大学通信）において、就職に力を入れている大学として、九州私大 No.1（全国 14 位）にランキングされました。また、産経新聞「大学日々新たなり」（平成 23 年 10 月 5 日から 15 日にかけて連載）では、教職員が一丸となって就職支援に取り組む様子が採り上げられたことから、地元を中心とした高校や企業等から高い期待と信頼が寄せられていることが伺えます。

また、平成 21 年度、国の助成事業に採択された「キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト」（上記②）の取組は、当年度も改善を加えながら継続を行いました。その結果、前年度（15 名）に比べ 12 名多い 27 名の採用が新たに内定するとともに、企業と連携し、雇用ミスマッチを解消しながら長期職場実習を行う経済産業省の新卒者就職応援プロジェクトも徐々に拡がりを見せています。

今後は「キャリアプランニング支援とプラスワンプロジェクト」をはじめ、様々な就職教育（支援）について、より多くの「学生参画」など取組の徹底度合いを高め、また、一つひとつの「取組成果拡大」のためにPDCAによる進捗管理の精度を高め、取組全体として成果を飛躍的に拡大する予定です。

また、「学んだことを活かすことができる」等の学生の就職満足度や就職後の活躍度合いを高める取組みも重要との判断のもとに、従前の卒業生調査は継続して実施する予定です。

なお、当年度の就職状況は下表のとおりです。

就職状況一覧

学部等区分		卒業生 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	内定者 ⑤	内定率 ⑤/④
大学学部	23年度	844	54	790	621	78.6%	590	95.0%
	22年度	868	59	809	597	73.8%	557	93.3%
	(増減)	▲ 24	▲ 5	▲ 19	24	4.8%	33	1.7%
大学院	23年度	96	7	89	64	71.9%	58	90.6%
	22年度	56	3	53	32	60.4%	31	96.9%
	(増減)	40	4	36	32	11.5%	27	▲ 6.3%
短大	23年度	160	54	106	71	67.0%	69	97.2%
	22年度	119	51	68	39	57.4%	37	94.9%
	(増減)	41	3	38	32	9.6%	32	2.3%

(4) 高校の進学・就職対策

① 進学の状況

当年度の進学指導（支援）の取組目標を、普通科Ⅰ類特別選抜クラス（医歯薬系をはじめとした難関理系大学合格を目標とするクラス）と従前のⅠ類クラス（国公立大学等への合格とするクラス）の両クラスでは、それぞれの目標のさらなる向上に置き、SS講座（大学入試対策講座）、チューター制個別指導等見直し・改善、模試の事後指導徹底、体系的小論文指導等の取組を行いました。

一方、普通科Ⅱ類クラスにおいても「福岡工業大学（本学）、西南学院大学、福岡大学合格者の増加」という具体的目標を掲げ、SSⅡ講座（Ⅰ類クラスのSS講座に準じた大学入試対策特別講座）と正課との連関強化、早朝補習、勉強合宿等の取組を行いました。Ⅲ類クラス及び工業科クラスも同様に生徒の進路希望に対応した個別指導の強化等を行いました。また、Ⅰ類クラスの運営で培った進学指導（支援）ノウハウ等を他クラスへ拡大したり、各コースの枠を取り払った放課後補習を行うなど、各クラスが相互に高め合い・協力し高校全体として活性化する様々な取組を実施してきました。

当年度の進学実績は、「国公立大学 72 名合格」、福岡県下の国公立大学へは九州大学（4 名）をはじめとして 28 名が合格しました。また、初めてお茶の水女子大学、明治大学、津田塾大学に合格者を出しました。前年度に続き、大学受験雑誌等の進学実績ランキングに、福岡県下の有名進学校と共に掲載されています。

大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	H23	H22	増減
九州大学	4	7	△ 3
九州工業大学	11	8	3
福岡教育大学	2	3	△ 1
福岡県立大学	3	0	3
北九州市立大学	6	7	△ 1
福岡女子大学	2	2	0
佐賀大学	3	5	△ 2
長崎大学	2	7	△ 5
大分大学	0	2	△ 2
熊本大学	1	4	△ 3
宮崎大学	2	4	△ 2
鹿児島大学	1	2	△ 1
琉球大学	0	1	△ 1
名桜大学	0	2	△ 2
筑波大学	1	0	1
茨城大学	1	1	0
千葉大学	1	0	1
お茶の水女子大学	1	0	1
横浜国立大学	1	0	1
島根大学	1	2	△ 1
広島大学	2	2	0
愛媛大学	1	0	1
下関市立大学	5	11	△ 6
防衛大学校	12	16	△ 4
水産大学校	1	5	△ 4
海上保安大学校	1	1	0
その他国公立大学等	7	20	△ 13
国公立大学等小計	72	112	△ 40

私立大学	H23	H22	増減
福岡工業大学	667	753	△ 86
西南学院大学	57	56	1
福岡大学	134	165	△ 31
九州産業大学	39	27	12
中村学園大学	11	12	△ 1
産業医科大学	6	1	5
筑紫女学園大学	18	10	8
福岡女学院大学	13	6	7
慶應義塾大学	1	2	△ 1
早稲田大学	1	2	△ 1
東京理科大学	2	2	0
青山学院大学	1	2	△ 1
明治大学	2	0	2
駒沢大学	3	0	3
津田塾大学	1	0	1
東海大学	4	6	△ 2
創価大学	1	4	△ 3
芝浦工業大学	1	0	1
中京大学	3	0	3
同志社大学	5	5	0
立命館大学	8	9	△ 1
関西大学	2	1	1
近畿大学	6	15	△ 9
関西学院大学	5	3	2
京都外国語大学	4	0	4
龍谷大学	3	1	2
その他私立大学等	80	77	3
私立大学小計	1,078	1,159	△ 81
(合 計)	1,150	1,271	△ 121

②就職の状況

一方、就職についても、就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、資格取得支援の強化、面接指導（模擬面接）等種々の就職教育諸施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を引き続き行いました。進学指導と同等に細かな指導を継続し、当年度も国家資格、英検・パソコン検定、シスアド・情報処理技術者資格等の合格実績は良好でした。

当年度の就職実績は下表のとおり、経済状況の悪化を主因とした求人数の減少にも関わらず過年度に続き就職率 100%を達成しました。

（株）九電工、トヨタ自動車（株）、トッパンパックス（株）、（株）正興電機製作所、（株）キューヘン等の大企業や自衛隊等の公務員への就職が実現しています。

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
23 年度	73	73	100.0%	73	100.0%
22 年度	77	77	100.0%	77	100.0%
（増減）	—	—	0.0%	—	0.0%

就職対象者：卒業生数－進学者数等

(5) 志願者・入学者対策

①大学の入学志願者・入学者の状況

大学の志願者総数は前年と比べ大きく増加しました。工学部はほぼ前年並み（17名（0.7%）減）、情報工学部は2割以上の大幅増（430名（23.2%）増）、社会環境学部は小幅な減少（46名（7.9%）減）となりました。全体としては367名（7.6%、実志願者は5.3%）の増加となり、平成18年度（19年度入試）以降6カ年連続で増加しています。

これに伴い平成24年度の入学者は1,045名（うち女子は103名）の確保、定員（830名）の1.26倍となりました。志願者の増加については、九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学がたいへんな苦戦を強いられる中で、明らかに優位な状況と言えます。

当年度の特徴として、推薦入試や留学生入試の志願者は減少する一方で、A方式及びC方式、いわゆる一般入試の志願者が増加しました。これに伴い当然のこととして入試難易度は高まり、入学者の学力向上が確認できました。

以上のことは、募集戦略会議の運営の中で学生募集活動における教職員の役割を明確化し、教員にあっては、模擬講義、出張講義及びオープンキャンパスを通じて、教育活動の丁寧さ、研究活動の活発さを伝え、事務局にあっては、このような情報提供の機会や高校単位の施設見学会の拡大に努めると共に、高校訪問の積極化等によって教育改善や就職情報等の丁寧な情報提供を実現したことが主因と判断されます。

今後、さらに学齢人口減少、理系離れ等学生募集環境は厳しさを増す中で、いっそう「教育力発揮」「研究高度化」及び「就職力強化」を進展させ、それらを本源とした「外部評価の向上による募集力向上」を目指します。

②短大の入学志願者・入学者の状況

短大の志願者は平成22年度に100名増加し、続く平成23年度は、対前年度比22名増の314名となりました。当年度は、更に343名（27名増）となり、全国的にみて、多くの短大が定員を確保できない（6割強が定員割れ）状況に対して、相対的に「評価できる」と言えます。しかしながら、合格者歩留まり率が14%低下したことにより、入学者数は、前年度の186名から減少し162名となりました。志願者については、本学の強み（教育環境の充実度、大学への編入学ルートの確立、就職支援の充実、低学費等）を活かした募集広報活動が奏功したものの、入試難易度の高まりが、逆に他大学との競争環境に晒されるようになった結果とも言えます。今後も引き続き進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業の評価を高め、志願者の継続的維持・増加に努めなければなりません。平成21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組（FJCT進路保証プログラム）への期待」があることが確認されていますので、この確実な成果の創出こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、いっそう関連諸施策を推進します。

③高校の入学志願者・入学者の状況

一方、高校は、平成16年度（17年度入試）以降7カ年連続で志願者を増加（平成16年度比1,219名増、2.10倍）させてきました。福岡地区では私立高校27校中14校が学則定員を確保できない厳しい状況で、本校は定員を上回って入学者を確保（550名定員に対して672名入学）しました。これは、過年度から継続して、高校教職員が一体となって募集活動（中学訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、並びに、正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取組

みを磨き上げ確実に成果をあげていること等について、中学校や進学塾等に高く評価・信頼されてきたことが主因と考えられます。

平成23年度入試（志願者）・入学状況

学部等	23年度（24年度入試）		22年度（23年度入試）		増減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	2,396	438	2,413	369	▲ 17	69
情報工学部	2,283	426	1,853	400	430	26
社会環境学部	539	181	585	168	▲ 46	13
（大学学部合計）	5,218	1,045	4,851	937	367	108
大学院	97	78	97	78	0	0
短期大学部	343	162	314	186	29	▲ 24
高校	2,330	672	2,357	673	▲ 27	▲ 1

（6）地域貢献活動

当年度も、学生・生徒の社会性向上はもとより、地域と共に生きることを念頭に置き、「大学・地域交流まちづくり実行委員会」（キャンパスサミット）の活動をはじめとして、様々な積極的な取組を推進しました。

キャンパスサミットとは、地域に居住する学生のマナー違反やモラル低下、具体的には、たばこや空き缶のポイ捨て、生活ごみの不法投棄、深夜の騒音、迷惑・違法駐車などを地域と共同で改善することを目的として、平成9年に発足したコミュニティです。大学教職員と学生（主に学生自治会とサークル代表者）、地域住民（近隣校区自治協議会、新宮町、駅前商店会）、行政（東警察署、東区役所、保護司）、JR（福工大前駅、JRビルマネジメント）などで構成されており、その中で今日まで、①古紙、空き缶などのリサイクル事業、②駅前商店会広報HP作成協力などの地域活性化事業、③生涯教育を目的とした教育セミナー事業、④学生による地域安全防犯パトロール事業、⑤学内及び周辺町内の清掃奉仕活動事業、⑥少年野球チーム運営によるスポーツ教室事業、⑦子供英会話教室運営による文化教室事業などの地域共生事業を継続して行っています。

これらを通じて、学生のマナーやモラルが格段に向上し、学生たちの活動が評価されました。近隣校区、県警、市・区役所などから、社会奉仕活動（地域小学生の下校時見守りなど）への参画要望が多く寄せられています。